



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年1月30日

上場会社名 東日本旅客鉄道株式会社

上場取引所 東

コード番号 9020 URL <http://www.jreast.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 深澤 祐二

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 照井 英之

TEL 03-5334-1300

四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	2,253,172	2.1	440,520	0.6	404,422	1.2	272,790	1.5
30年3月期第3四半期	2,207,016	2.1	437,710	5.3	399,662	8.4	268,842	6.2

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 262,578百万円 (10.9%) 30年3月期第3四半期 294,617百万円 (8.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	714.14	—
30年3月期第3四半期	696.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	8,123,401	3,061,033	37.4
30年3月期	8,147,676	2,884,552	35.1

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 3,034,128百万円 30年3月期 2,859,330百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	70.00	—	70.00	140.00
31年3月期	—	75.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	75.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,994,000	1.5	482,000	0.1	440,000	0.0	289,000	0.0	758.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

以外の会計方針の変更： 無

会計上の見積りの変更： 無

修正再表示： 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期3Q	381,822,200 株	30年3月期	385,655,500 株
----------	---------------	--------	---------------

期末自己株式数

31年3月期3Q	661,192 株	30年3月期	659,915 株
----------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期3Q	381,982,075 株	30年3月期3Q	385,915,403 株
----------	---------------	----------	---------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、四半期決算短信(添付資料)7ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。なお、個別業績予想については、次ページに記載しております。

四半期決算補足説明資料は、この四半期決算短信に添付しております。

(参考)

平成 31 年 3 月期の個別業績予想（平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期 純利益
通期	百万円 2, 107, 000	% 0. 7	百万円 387, 000	% △2. 1	百万円 349, 000	% △2. 8	百万円 240, 000	% △2. 9	円 銭 629. 11

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報.....	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表.....	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(追加情報)	13

○（説明資料）2018年度 第3四半期決算について

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境などが改善し、緩やかな回復傾向が続きました。さらなる人口減少や自動運転の実用化など、今後想定される急激な経営環境の変化の中にあって、グループ一体となって新たな成長戦略に果敢に挑戦し、持続的な成長を実現していくため、当社グループは昨年7月に新たなグループ経営ビジョン「変革 2027」を策定するとともに、グループ理念を改定しました。これを踏まえ、輸送サービスや生活サービス、IT・Suicaサービスを中心に、スピード感をもって様々な施策を展開しました。

この結果、当社の運輸収入が増加したことなどにより、当第3四半期連結累計期間の営業収益は前年同期比2.1%増の2兆2,531億円となり、営業利益は前年同期比0.6%増の4,405億円となりました。また、支払利息の減少などにより、経常利益は前年同期比1.2%増の4,044億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比1.5%増の2,727億円となりました。

①「究極の安全」の追求と「ESG経営」の実践

当社グループは、事業を通じて社会的課題の解決に取り組み、地域社会の発展に貢献することで、地域の皆さまやお客さまからの「信頼」を高め、当社グループの持続的な成長につなげていきます。『「究極の安全」の追求』をはじめ、環境（Environment）、社会（Social）、企業統治（Governance）の3つの観点から成る「ESG経営」を実践していきます。

東京証券取引所のコーポレートガバナンス・コード改訂を受け、企業統治の観点から持続的な成長の実現と中長期的な企業価値の向上をめざし、「東日本旅客鉄道株式会社コーポレートガバナンス・ガイドライン」を昨年11月に改訂しました。

【「究極の安全」の追求】

「変革 2027」のもと、引き続き当社グループは、安全を経営のトッププライオリティに位置づけ、グループ全社員の共通認識として徹底し、「究極の安全」を追求していきます。具体的には、第7次安全5ヵ年計画「グループ安全計画 2023」を昨年11月に策定するとともに、鉄道事業において、一人ひとりの「安全行動」と「安全マネジメント」の進化・変革や、新たな技術を積極的に活用した安全設備の整備にグループ一体で取り組みました。

（具体的な取り組み）

- ・ 実際の映像による訓練が可能な乗務員用シミュレータの導入を進めるなど、仕事の本質について社員が理解を深めるため、より実践的な安全教育・訓練を実施
- ・ グループ全体での安全性向上を図るため、グループ会社等と当社幹部との意見交換を実施
- ・ 当社グループの社員が過去の事故を忘れることなく、その教訓をより深く学ぶため、「事故の歴史展示館」を昨年10月に拡充
- ・ 首都直下地震等を想定し、対象エリア・設備を拡大したさらなる耐震補強を推進
- ・ ホームにおける鉄道人身障害事故等を着実に減少させるため、平成44年度末頃までに東京圏の主要在来線全330駅にホームドアを導入する方針のもと設置工事を推進
- ・ 車両への防犯カメラの設置拡大を首都圏在来線で進め、新幹線でも準備を推進
- ・ 新幹線の車両および停車駅における防犯・護身用具の配備を推進

【サービス品質改革】

「サービス品質改革中期ビジョン 2020」のもと、「顧客満足度 鉄道業界No.1」の実現をめざし、輸送障害の発生防止をはじめ、輸送障害時のお客さまへの影響拡大の防止や情報提供の強化などの取り組みを加速しました。また、新幹線や首都圏在来線で発生した輸送障害等について、原因分析を行い、再発防止に向けた取り組みを着実に進めました。

（具体的な取組み）

- ・ 当社グループが原因の輸送障害の発生率を着実に減少させるため、首都圏在来線の電気設備等の強化を推進
- ・ 台風等による被害拡大を防ぐための列車の計画的な運転見合わせについて、SNS等を活用したお客さまへの情報提供の強化やスムーズな運転再開に向けた取組み等を順次実施
- ・ 昨年12月の東北新幹線での車両故障に伴う輸送障害を踏まえ、多言語案内のさらなる充実に着手
- ・ 当社管轄エリア内の新幹線トンネルでの携帯電話不通対策を進め、昨年12月に東北新幹線および山形新幹線（奥羽本線）で携帯電話サービスを利用できる区間を拡大
- ・ 他の鉄道事業者等と連携し、お困りのお客さまにお声かけする「声かけ・サポート」運動の強化キャンペーンを実施
- ・ インバウンド対応の強化等に向けて協働するため、学校法人佐野学園（神田外語グループ）と包括的連携に関する協定を昨年9月に締結
- ・ 駅構内での「外国語案内スタッフ」の配置拡大や浜松町駅での「JR東日本訪日旅行センター」の開設など、訪日旅行者へのサービス向上を図る取組みを継続

【環境】

地球温暖化の防止に向けて省エネ、創エネおよび新技術導入の3つの観点から施策を推進するとともに、水素の利活用によるエネルギー多様化に取り組みました。

（具体的な取組み）

- ・ 水素活用による鉄道と自動車のモビリティ連携を軸とした包括的業務連携について、昨年9月にトヨタ自動車株式会社と基本合意
- ・ 住友林業株式会社等と共同で、昨年4月に青森県八戸市で木質バイオマス発電所の営業運転を開始
- ・ 男鹿線男鹿駅を昨年7月に「エコステ」モデル駅として整備
- ・ 省エネ運転の実現に向けて省エネ走行パターンの開発を推進
- ・ JFEエンジニアリンググループと共同で、神奈川県横浜市の食品リサイクルプラントで食品廃棄物から再生可能エネルギーを発電する事業を昨年11月に本格的に開始

②「心豊かな生活」の実現

技術と情報を中心にネットワークの力を高め、「ヒト（すべての人）」を起点に新たな価値・サービスを創造することにより「心豊かな生活」を実現し、当社グループの持続的な成長につなげていきます。

【技術と情報を中心としたネットワークの強化】

社内横断的な組織として、技術イノベーション推進本部を昨年6月に発足させ、外部との連携をさらに拡大し、研究開発や実証実験を進めました。

（具体的な取組み）

- ・ Suicaやクレジットカードと連携したスマートフォンアプリ「Ringo Pass」により、シェアサイクルなど複数の交通手段をシームレスに利用するための実証実験を昨年8月に開始
- ・ 東京急行電鉄株式会社等と共同で、「観光型Ma a S」の実証実験を伊豆エリアで本年春に実施するための準備を推進
- ・ 次世代新幹線の実現に向けて、本年5月の落成をめざし試験車両「ALFA-X（アルファエックス）」の設計・製作を推進
- ・ 在来線の営業車両に線路設備モニタリング装置を搭載し線路状態を遠隔監視する技術を、平成32年度末までに50線区に導入するための準備を推進
- ・ 新たなビジネスやサービスの創出を目的に開催した「JR東日本スタートアッププログラム2018」で23件の提案を採択し、実証実験等を順次開始
- ・ 山手線のターミナル駅等においてお客さまの問合せに回答する案内AIシステムの実証実験を昨年12月に開始

【Suicaの共通基盤化】

様々な決済手段やアプリケーションとSuicaを連携させることにより、あらゆる場面で利用できるこ

とをめざし、S u i c a の共通基盤化を進めました。この結果、当第3四半期連結会計期間末のS u i c a の発行枚数は約7,414万枚となりました。

（具体的な取組み）

- ・ S u i c a で新幹線自由席をご利用いただける「タッチでG o ! 新幹線」を東北新幹線東京～那須塩原間等において昨年4月から開始
- ・ S u i c a が「G o o g l e P a y」に昨年5月に対応し、モバイル端末における利便性を向上
- ・ 株式会社みずほ銀行と共同で、カード発行が不要でみずほ銀行の口座から入金できる電子マネー「M i z u h o S u i c a」を昨年8月からサービス開始
- ・ 株式会社セブン銀行と提携し、セブン銀行A T Mで交通系電子マネーへのチャージ等のサービスを昨年10月から開始
- ・ 「えきねっと」等のインターネット予約で新幹線をチケットレスでご利用いただける新たなI C乗車サービスを、平成31年度末から開始するための準備を推進
- ・ ソニーイメージングプロダクツ&ソリューションズ株式会社と共同で、S u i c a と地域の交通I Cカード機能をあわせ持つ「地域連携I Cカード」を平成33年春から提供するためのシステム開発を推進

【都市を快適に】

お客さまがあらゆる生活シーンで最適な手段を組み合わせる移動・購入・決済などのサービスをシームレスに利用できる環境を整え、都市を快適にしていきます。これを踏まえ、東京2020大会の開催も見据えて、輸送サービスの質的変革や「くらしづくり（まちづくり）」の推進など、様々な施策を推進しました。

（具体的な取組み）

- ・ 「ドライバレス運転」の実現に向けた自動列車運転装置の実証試験を山手線で実施
- ・ 書籍・動画等の様々なコンテンツを新幹線車内で配信するサービス「n o r i c o n（ノリコン）」の実証実験を本年1月より開始するための準備を推進
- ・ 伊豆エリアの「本物の魅力」を発信する新たな観光特急列車を平成32年春から運行するための準備を推進
- ・ 横須賀・総武快速線へE235系新造車両を平成32年度から投入するための準備を推進
- ・ セントラル警備保障株式会社と共同で、子ども見守りサービス「まもレール」の対象駅を昨年4月から首都圏15線区244駅に拡大
- ・ 平成34年度末までに累計150箇所の子育て支援施設を開設することをめざして整備を推進（当第3四半期連結会計期間末の子育て支援施設数は累計129箇所）
- ・ 昨年6月にビューサンクスポイントを「J R E P O I N T（ジェイアールイー・ポイント）」に共通化（当第3四半期連結会計期間末の「J R E P O I N T」会員数は約982万人）
- ・ 「J R E P O I N T」加盟店でのお買い物にお得なクレジットカード「J R E C A R D（ジェイアールイー・カード）」を昨年7月から発行
- ・ A Iを活用した無人決済店舗の実証実験第2弾を赤羽駅のホーム上で実施
- ・ 駅ナカ等でのシェアオフィス事業「S T A T I O N W O R K」の実証実験を東京駅等で昨年11月より実施
- ・ 地域とともに街の魅力や価値を高めていくため、以下の駅ビル等の建設工事を推進
 - 平成31年秋開業予定 「渋谷スクランブルスクエア第I期（東棟）」（東京）
 - 平成32年春開業予定 五反田駅東口ビル（仮称）
 - 平成32年春以降に段階的に開業予定 竹芝ウォーターフロント開発計画
 - 平成32年開業予定 「J R 横浜タワー」および「J R 横浜鶴屋町ビル」（神奈川）
 - 平成33年春全面開業予定 川崎駅西口開発計画
 - 平成33年開業予定 「世界貿易センタービルディング南館」（東京）
- ・ 平成32年頃までに10,000室を超えるホテルチェーンとなることをめざし、以下のホテルの建設工事を推進
 - 平成31年秋開業予定 J R 東日本ホテルメッツ 秋葉原（仮称）
 - J R 東日本ホテルメッツ 新木場（仮称）

平成 32 年春開業予定 J R 東日本ホテルメッツ 五反田（仮称）

ホテルメトロポリタン川崎（仮称）

ホテルメトロポリタン鎌倉（仮称）

平成 32 年度開業予定 J R 東日本ホテルメッツ 桜木町（仮称）

- ・ 品川駅・田町駅周辺エリアにおいて、平成 32 年春に「高輪ゲートウェイ駅」を開業するため建設工事を推進するとともに、平成 36 年頃の街びらきに向けて品川駅北周辺地区の都市計画手続きを昨年 9 月に開始
- ・ 羽田空港アクセス線構想について、環境アセスメント調査の着手に向け準備を推進
- ・ 「東京 2020 オフィシャルパートナー（旅客鉄道輸送サービス）」として平成 32 年春頃までの整備をめざして競技会場周辺等の駅改良工事を推進
- ・ 東京 2020 大会の競技も体験できる複合スポーツエンターテインメント施設「スポル品川大井町」（東京）を昨年 8 月に開業

【地方を豊かに】

地域内外のネットワークや地域資源を活かして、首都圏とのヒト・モノの流れを活性化し、地方を豊かにしていきます。これを踏まえ、地方中核駅を中心としたまちづくりや観光振興による交流人口の拡大など、様々な施策を推進しました。

（具体的な取組み）

- ・ 昨年 4 月の新潟駅の高架駅第一期開業に合わせて、新幹線と在来線の同一ホームでの乗換えを実現
 - ・ クルーズトレイン「TRAIN SUITE 四季島（トランススイート しきしま）」の運行を通じて、地域の様々な魅力を掘り起こし、情報を発信
 - ・ 地域の生産者・加工者等と連携して農業の 6 次産業化を推進
 - ・ 日本郵便株式会社と昨年 6 月に地域・社会の活性化に向けた協定を締結し、両社のネットワークを活用して宮城県の農産物を収穫当日に東京駅で販売する物流トライアルを昨年 11 月に実施
 - ・ 秋田駅を中心としたまちづくりを進め、駅東口にスポーツ整形クリニックが昨年 5 月開業、J R 秋田ゲートアリーナ（仮称）の建設工事を本年冬の完成に向けて推進
 - ・ 東北エリアへの観光流動の創出・拡大に向けて、全日本空輸株式会社と連携して鉄道と航空機を組み合わせた新商品を設定し、情報発信を強化
 - ・ 土浦駅を中心としたまちづくりを進め、土浦駅ビルを日本最大級のサイクリングリゾート「PLAY a t r e T S U C H I U R A」（茨城）へ改装し、本年秋以降に全面開業するため工事を推進
 - ・ 大船渡線 B R T におけるバスの自動運転技術に関する実証実験を昨年 12 月より実施
- 特に、東日本大震災により甚大な被害を受けた太平洋沿岸線区の復旧については、国および自治体と協議しながら、地域全体の復興と一体となって取り組みました。

（具体的な取組み）

- ・ 三陸鉄道株式会社に運営を移管する山田線宮古～釜石間で本年 3 月の開業に向けて復旧工事を進め、鉄道施設に関する主な工事を完了し、運行開始に向けた検査を実施
 - ・ 常磐線富岡～浪江間で平成 31 年度末までに運転を再開するため復旧工事を推進
- なお、平成 23 年 7 月に発生した豪雨災害により運休となっている只見線会津川口～只見間については、平成 29 年 6 月に福島県と合意した上下分離方式による鉄道復旧に向けて、昨年 6 月から復旧工事に着手しました。

【世界を舞台に】

対象各国のニーズに合わせて、より豊かなライフスタイルを提供していくことをめざし、世界を舞台に輸送サービスおよび生活サービスを展開しました。

（具体的な取組み）

- ・ 三井物産株式会社およびオランダ鉄道の英国子会社と共同で、英国においてウェストミッドランズ旅客鉄道事業を運営
- ・ 子会社の株式会社ルミネが海外進出 2 店舗目となる「LUMINE J A K A R T A（ルミネ ジャカルタ）」（インドネシア）を昨年 12 月に開業

- ・ 三井物産株式会社等と共同で、子会社の株式会社アトレが台湾台北市の商業施設内に店舗を本年1月に開業するための準備を推進
- ・ 台湾の現地子会社がインバウンド拠点となる情報発信カフェ「JAPAN RAIL CAFE台湾店」を本年1月に開業するための準備を推進

[セグメント別の状況]

①運輸事業

運輸事業では、安全・安定輸送のレベルアップに最重点で取り組むとともに、鉄道を中心とした輸送ネットワークの利用促進策を展開して収入確保に努めました。具体的には、交流人口の拡大を目的に「本物の出会い栃木」デスティネーションキャンペーン等を開催しました。また、昨年6月および7月に、大宮駅が始発の新函館北斗行新幹線の臨時列車を初めて運行しました。さらに、旺盛なインバウンド需要を取り込むため、インバウンド向け商品の販売促進を図るとともに、アジア圏の航空事業者と連携して航空機と組み合わせた立体観光型訪日旅行商品のラインナップを拡充しました。加えて、仙台臨海鉄道株式会社と連携し、仙台港へのクルーズ船の寄港に合わせ、アクセス列車を昨年9月に運行しました。そのほか、東北・北海道新幹線「はやぶさ」「はやて」の一部列車の所要時間の短縮など、本年3月のダイヤ改正により利便性の向上を図るための準備を進めました。

この結果、当社の鉄道事業の輸送人員は前年同期を上回り、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比1.4%増の1兆6,009億円となり、営業利益は前年同期比0.4%増の3,296億円となりました。

②流通・サービス事業

流通・サービス事業では、「くらしづくり（まちづくり）」に取り組み、既存事業の価値向上を図りました。具体的には、駅構内における店舗開発力を強化するため、昨年4月に子会社の株式会社JR東日本リテールネットが株式会社JR東日本ステーションリテイリングを吸収合併するとともに、株式会社JR東日本ウォータージョービスを完全子会社化しました。また、東日本エリアを代表するお土産を対象に「みんなが贈りたい。JR東日本おみやげグランプリ 2018」を昨年7月に開催しました。さらに、コンビニエンスストア「New Days（ニューデイズ）」においてプライベートブランド商品のリニューアルを進めました。加えて、駅弁の魅力を発信する「駅弁味の陣 2018」を昨年秋に開催しました。

これらに加え、東京駅等の店舗の売上が好調であったことなどにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比1.9%増の4,382億円となり、営業利益は前年同期比1.7%増の300億円となりました。

③不動産・ホテル事業

不動産・ホテル事業では、地域とともに街の魅力や価値を高めていくため、首都圏などの大規模ターミナル駅をはじめ、沿線や駅周辺において、「くらしづくり（まちづくり）」を意識した開発を進めました。具体的には、昨年4月に多世代交流施設「コトニアガーデン新川崎」（神奈川）、昨年6月に「ペリエ千葉」（千葉）を全面開業しました。また、平成32年頃までに10,000室を超えるホテルチェーンとなるための取組みの一環として、東日本エリア外への初の出店となる「JR東日本ホテルメッツ 札幌」（北海道）を本年2月に開業するための準備を進めました。

この結果、「ペリエ千葉」の全面開業に伴う増収効果やホテル業の好調などにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比3.0%増の2,776億円となり、営業利益は前年同期比0.2%増の665億円となりました。

④その他

S u i c a電子マネーについては、「吉野家」などの広域展開するチェーン店への導入を進めるなど、引き続き加盟店開拓に積極的に取り組みました。また、昨年7月にはS u i c a等交通系電子マネーの月間利用件数が2億件を超えました。

海外鉄道プロジェクトへの参画については、子会社の日本コンサルタンツ株式会社が「インド国高速鉄道建設事業詳細設計調査」のコンサルティング業務に取り組むとともに、インド高速鉄道公社から受注した研修施

設の施工監理業務を推進しました。

これらに加え、情報処理業やＩＣカード事業の売上が増加したことなどにより、当第３四半期連結累計期間の売上高は前年同期比 10.1%増の 1,648 億円となり、営業利益は前年同期比 6.4%増の 136 億円となりました。

(注) 1 「Google Pay」はGoogle LLCの商標です。

2 当社は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第 17 号 平成 22 年 6 月 30 日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 20 号 平成 20 年 3 月 21 日）におけるセグメント利益について、各セグメントの営業利益としております。

（２）連結業績予想に関する定性的情報

①経営の基本方針（グループ理念）

私たちは「究極の安全」を第一に行動し、グループ一体でお客さまの信頼に応えます。
技術と情報を中心にネットワークの力を高め、すべての人の心豊かな生活を実現します。

②中期的な会社の経営戦略

当社グループは、社会インフラを支える重層的で“リアル”なネットワークが強みであることを踏まえ、グループ経営ビジョン「変革 2027」のもと、技術と情報を中心にネットワークの力を高めていきます。そして、「ヒト（すべての人）」を起点として、「安全」、「生活」および「社員・家族の幸福」にフォーカスし、お客さまや地域の皆さまの「心豊かな生活」を実現していきます。

新たな時代を見据え、変化をチャンスと捉えて挑戦を続けることにより、これからもお客さまのご期待に応えるとともに、地域社会の発展に貢献する企業グループとして持続的な成長を実現していきます。

③目標とする経営数値

「変革 2027」の数値目標については、「変革 2027」で見据える期間の中間点となる平成 34 年度をターゲットとして設定しており、具体的には以下のとおりです。

平成 34 年度 連結営業収益 3 兆 2,950 億円	運輸事業	2 兆 1,000 億円
	流通・サービス事業	6,600 億円
	不動産・ホテル事業	4,400 億円
	その他	950 億円
平成 34 年度 連結営業利益 5,200 億円	運輸事業	3,300 億円
	流通・サービス事業	560 億円
	不動産・ホテル事業	1,090 億円
	その他	260 億円
平成 34 年度までの 5 年間累計の連結営業キャッシュ・フロー		3 兆 7,200 億円
平成 34 年度 連結ＲＯＡ		6.0%

なお、連結業績見通しについては、当第３四半期決算を踏まえ検討した結果、昨年 4 月 27 日発表の通期の予想から変更いたしません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	255,102	202,930
受取手形及び売掛金	475,522	490,340
未収運賃	48,217	44,282
短期貸付金	4,686	4,781
有価証券	60,000	90,010
分譲土地建物	451	1,390
たな卸資産	62,061	80,716
その他	47,378	67,414
貸倒引当金	△1,521	△1,624
流動資産合計	951,898	980,241
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,362,214	3,327,196
機械装置及び運搬具（純額）	726,158	700,739
土地	2,020,741	2,025,450
建設仮勘定	319,903	360,483
その他（純額）	71,727	68,727
有形固定資産合計	6,500,745	6,482,597
無形固定資産	112,499	103,694
投資その他の資産		
投資有価証券	287,544	282,905
長期貸付金	2,065	1,465
繰延税金資産	228,086	207,416
退職給付に係る資産	173	352
その他	65,433	65,283
貸倒引当金	△968	△1,019
投資その他の資産合計	582,335	556,403
固定資産合計	7,195,580	7,142,695
繰延資産	197	463
資産合計	8,147,676	8,123,401

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年 3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,536	58,696
短期借入金	119,707	125,918
1年内償還予定の社債	164,999	125,000
1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	4,257	4,203
未払金	492,574	297,759
未払消費税等	22,316	40,857
未払法人税等	64,712	41,385
預り連絡運賃	24,431	22,893
前受運賃	100,523	108,985
賞与引当金	76,544	37,537
災害損失引当金	1,940	1,784
一部線区移管引当金	10,332	7,889
その他	292,451	356,465
流動負債合計	1,434,328	1,229,377
固定負債		
社債	1,605,134	1,635,177
長期借入金	964,138	974,395
鉄道施設購入長期未払金	332,288	330,051
繰延税金負債	3,053	3,029
新幹線鉄道大規模改修引当金	48,000	66,000
災害損失引当金	9,110	8,954
一部線区移管引当金	2,688	2,542
退職給付に係る負債	601,163	570,338
その他	263,216	242,500
固定負債合計	3,828,795	3,832,990
負債合計	5,263,124	5,062,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	96,729	96,796
利益剰余金	2,496,074	2,682,758
自己株式	△5,457	△5,502
株主資本合計	2,787,347	2,974,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,338	49,901
繰延ヘッジ損益	730	1,452
土地再評価差額金	△473	△418
為替換算調整勘定	—	1
退職給付に係る調整累計額	8,387	9,138
その他の包括利益累計額合計	71,983	60,076
非支配株主持分	25,222	26,904
純資産合計	2,884,552	3,061,033
負債純資産合計	8,147,676	8,123,401

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
営業収益	2,207,016	2,253,172
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1,355,417	1,378,760
販売費及び一般管理費	413,888	433,891
営業費合計	1,769,305	1,812,652
営業利益	437,710	440,520
営業外収益		
受取利息	31	31
受取配当金	4,929	5,336
持分法による投資利益	1,603	5,043
雑収入	7,259	4,220
営業外収益合計	13,823	14,632
営業外費用		
支払利息	48,878	47,182
雑支出	2,992	3,548
営業外費用合計	51,871	50,731
経常利益	399,662	404,422
特別利益		
工事負担金等受入額	4,913	38,076
その他	6,251	9,016
特別利益合計	11,165	47,092
特別損失		
工事負担金等圧縮額	4,679	37,921
その他	14,060	17,947
特別損失合計	18,739	55,869
税金等調整前四半期純利益	392,088	395,645
法人税、住民税及び事業税	95,434	94,868
法人税等調整額	25,882	26,245
法人税等合計	121,317	121,113
四半期純利益	270,770	274,531
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,928	1,740
親会社株主に帰属する四半期純利益	268,842	272,790

四半期連結包括利益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	270,770	274,531
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,661	△13,100
繰延ヘッジ損益	398	377
為替換算調整勘定	—	1
退職給付に係る調整額	△128	△153
持分法適用会社に対する持分相当額	1,916	922
その他の包括利益合計	23,846	△11,953
四半期包括利益	294,617	262,578
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	292,669	260,828
非支配株主に係る四半期包括利益	1,948	1,749

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報)

前第3四半期連結累計期間（自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 12 月 31 日）

(単位：百万円)

	運輸事業	流通・ サービス事業	不動産・ ホテル事業	そ の 他 (注) 1	合 計	調 整 額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売 上 高							
外部顧客への売上高	1,518,923	383,834	254,811	49,447	2,207,016	—	2,207,016
セグメント間の内部売上高 又は振替高	60,160	46,126	14,837	100,356	221,479	△221,479	—
計	1,579,083	429,961	269,648	149,803	2,428,496	△221,479	2,207,016
セグメント利益	328,335	29,585	66,389	12,787	437,097	612	437,710

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、クレジットカード事業等の I T ・ S u i c a 事業、情報処理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 612 百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額 762 百万円、セグメント間取引消去△108 百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 12 月 31 日）

(単位：百万円)

	運輸事業	流通・ サービス事業	不動産・ ホテル事業	そ の 他 (注) 1	合 計	調 整 額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売 上 高							
外部顧客への売上高	1,539,305	390,542	262,347	60,977	2,253,172	—	2,253,172
セグメント間の内部売上高 又は振替高	61,664	47,715	15,333	103,916	228,630	△228,630	—
計	1,600,969	438,258	277,681	164,893	2,481,803	△228,630	2,253,172
セグメント利益	329,602	30,078	66,505	13,610	439,797	723	440,520

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、クレジットカード事業等の I T ・ S u i c a 事業、情報処理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 723 百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額 1,000 百万円、セグメント間取引消去△234 百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成 30 年 4 月 27 日開催の取締役会決議に基づき、平成 30 年 5 月 1 日から平成 30 年 7 月 3 日にかけて、東京証券取引所における市場買付により当社普通株式 3,833,300 株を総額 40,999 百万円にて取得し、自己株式としました。また、平成 30 年 7 月 18 日開催の取締役会決議に基づき、平成 30 年 7 月 24 日に自己株式 3,833,300 株の消却を実施し、当該自己株式の帳簿価額 40,967 百万円を利益剰余金から減額しました。

(追加情報)

（『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第 28 号 平成 30 年 2 月 16 日）等を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。